

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 12 日現在

機関番号：32687

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2013

課題番号：22730557

研究課題名(和文) 心理援助の専門家に対する援助要請促進のための教育プログラムの開発と評価

研究課題名(英文) Development and evaluation of a program to improve willingness to seek help from mental health professionals

研究代表者

永井 智(Nagai, Satoru)

立正大学・公私立大学の部局等・准教授

研究者番号：20513170

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,600,000円、(間接経費) 780,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、うつ病における専門家の利用を促進するための教育プログラムを開発・評価することであった。研究ではまず質問紙調査によって、専門家の利用を促進する要因を検討した。その結果、専門家への援助要請には、友人や家族などの援助要請とはまた異なる要因が影響を与えること、専門家への援助要請には特に、「専門家を利用することによる効果」の認知が重要であることを明らかにした。これらの結果に基づき、うつ病とその治療に関する情報を提供する教育プログラムを開発した。大学生に対してプログラムを実施した結果、大学生の「専門家を利用することによる効果」の認知および専門家の利用意図が高まることが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study was to develop educational programs to improve the willingness to seek help from mental health professionals. The questionnaire-based study revealed that (a) predictors of willingness to seek help from professionals differed from the predictors of willingness to seek help from informal sources such as friends and family, and (b) the anticipated benefit of seeking professional help was a particularly significant predictor of willingness to seek professional help. Based on these results, I designed a program that provides information about major depressive disorders and the efficacy of treatments for depression, and implemented this program for university students. Analysis of the program revealed that it significantly improved students' anticipated benefit of seeking professional help and thus their initiative to seek help from professionals.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・臨床心理学

キーワード：援助要請 メンタルヘルス

1. 研究開始当初の背景

わが国でのうつ病の生涯有病率は 2.0 ~ 4.1% であり (Kawakami, Takeshima, & Ono, 2005)、一般的にその患者数は青年期頃から増加し始める (Kovacs, 1989)。しかしながら、近年の調査によると、うつ病患者の内、実際に専門家を受診する者は 4 人に 1 人程度であることや、さらにその内 4 人に 1 人は治療からドロップアウトすることなどが報じられている (ファイザー株式会社, 2008)。そのため、メンタルヘルスについての専門的な支援のニーズを抱えた際に、早期から専門家による適切な援助を要請することができるような支援方法を構築することは、急務であると考えられる。

近年、ニュージーランドやオーストラリアにおける公衆衛生の分野では、「メンタルヘルス・リテラシー (以下 MHL)」という概念が提唱されている (Jorm et al., 1997)。これは「精神疾患に対する気づき、マネージメント、予防を促進するような、知識と信念」と定義される。ここで言われる知識の中には、精神疾患についての情報収集の方法、専門家利用方法など、専門家に援助を求めるために必要な知識が含まれる。そのため、MHL を促進することによって、専門家の利用を促進することができると考えられている (e.g., Wright et al., 2006)。わが国においても、一般の人々の精神疾患に対する知識は十分かつ正確であるとはいえない (高橋, 1999)。そのため、MHL に注目することは、意義のあることであると考えられる。

ニュージーランドやオーストラリアでは実際に、大学生や高校生を対象として、情報提供 (Aseltine, & DeMariono, 2004) やロールプレイなど (Pearce et al., 2003)、メンタルヘルス・リテラシーを高めるための活動が多く実施されている。しかしながら、各実践を展望した場合、こうした成果のエビデンスは必ずしも十分ではないという指摘も存在する (Ploeg et al., 1996)。

そこで本研究では、専門家への援助要請に影響する要因を明らかにしたうえで、専門家への援助要請を高めるようなプログラムの開発・評価を行う。

2. 研究の目的

本研究の大きな目的は「専門家への援助要請に影響する要因を明らかにすること」、「専門家への援助要請を高めるようなプログラムの開発・評価を行うこと」である。

「専門家への援助要請に影響する要因を明らかにすること」に基づき、研究 1 では専門家への援助要請に関連する諸変数間の関連を整理した上で、研究 2 において、専門家への援助要請に影響する要因を検討する。それらの知見に基づき、「専門家への援助要請を高めるようなプログラムの開発・評価を行うこと」に基づき、介入プログラムを実施する。まず研究 3 において、試験的な情報提

供を行い、その結果に基づき、プログラムを改良し、研究 4 を実施する。

3. 研究の方法

研究 1 : 援助要請における諸変数間の関連の検討

対象 大学生 238 名 (男性 84 名、女性 154 名)

質問紙の構成 援助要請に対する態度 : Attitudes Toward Seeking Professional Help Scale 短縮版 (Fisher & Farina, 1995) の邦訳版 (小池・伊藤, 2013 : 10 項目 4 件法) 援助要請意図 : 木村・水野 (2004) の被援助志向性に関する 6 項目 5 件法 援助要請期待 : 援助要請期待尺度 (中岡・兒玉, 2011 : 21 項目 5 件法) 援助要請不安 : 援助要請不安尺度 (中岡・兒玉, 2011 : 18 項目 5 件法) 被援助志向性 : 被援助志向性尺度 (田村・石隈, 2001 : 11 項目 5 件法) 心理的援助の専門家の利用経験 : 利用経験を 2 件法で尋ね、利用してよかったこと、悪かったことをそれぞれ 1 項目ずつ 5 件法で尋ねた。

研究 2 : 専門家への援助要請に影響を与える要因の検討

対象 大学生 244 名 (男性 93 名、女性 141 名)

質問紙の構成 専門家への援助要請意図 : 木村・水野 (2003) が大学生における被援助志向性の研究で用いた項目を用いた。悩みの経験 : 援助要請意図と同様の項目を用いた。ソーシャルサポート : 大学生用ソーシャルサポート尺度 (嶋, 1992) を用い、家族サポートと友人サポートについて尋ねた。自尊感情 : Rosenberg (1965) による自尊感情尺度の邦訳版 (山本・松井・山成, 1982) を用いた。専門家の利用経験 : カウンセリングの利用経験を尋ねた。カウンセリングへの期待 : 大学生の心理カウンセリングに対する援助要請期待尺度 (中岡・兒玉, 2011) を用いた。本尺度は「内的安定期待」「専門的援助期待」「依存的援助期待」「知的学習期待」の下位尺度から構成される。カウンセリングへの不安 : 大学生の心理カウンセリングに対する援助要請不安尺度 (中岡・兒玉, 2011) を用いた。本尺度は「スティグマへの懸念」「強要への懸念」「心の病の否定」の下位尺度から構成される。

研究 3 : カウンセリングに関する情報提供がカウンセリングへの期待・不安におよぼす影響の検討

対象 関東地方の 4 年生大学における 3 つ授業の受講者合計 189 名。その内、臨床心理学系の授業である「カウンセリング」の受講生を介入群とし、心理学系の学科の学生を対象とした「心理学研究法」の受講生を統制群 1、教員養成系の学科の学生を対象とした「青年期の教育心理学」の受講生を統制群 2 とした。有効回答数は、介入群が 29 名、統

制群 1 が 35 名、統制群 2 が 59 名であり、合計 123 名であった。

調査の内容 各群に対して、介入前後で 2 度の質問紙調査を実施した。調査内容は、以下の通りである。 カウンセラーへの援助要請意図：木村・水野 (2003) が大学生における被援助志向性の研究で用いた項目を用いた。

カウンセリングへの期待：大学生の心理カウンセリングに対する援助要請期待尺度 (中岡・兒玉, 2011) を用いた。本尺度は「内的安定期待」「専門的援助期待」「依存的援助期待」「知的学習期待」の下位尺度から構成される。

カウンセリングへの不安：大学生の心理カウンセリングに対する援助要請不安尺度 (中岡・兒玉, 2011) を用いた。本尺度は「スティグマへの懸念」「強要への懸念」「カウンセラーの対応への懸念」の下位尺度から構成される。

研究 4：うつ病とその治療に関する情報提供プログラムの実施と評価

対象 大学生 72 名をランダムに実験群と統制群に 2 分割した。72 名のうち、全ての調査に参加した有効数は 60 名 (実験群 31 名、統制群 29 名) であった。

調査手続き まず、両群に対し介入前 (Time1)、介入後 (Time2)、フォローアップ (Time3) の 3 度の質問紙調査を行った。また、介入効果の再現性確認のため、Time3 後に統制群に対しても同様の介入を行い、統制群のみ、介入後 (Time4) の調査を実施した。

介入プログラムの内容 約 60 分の情報提供のための介入プログラムを作成した。提供する情報の内容としては、うつ病の原因や治療の必要性、現在の治療の選択肢と有効性、自分自身あるいは身近な人がうつ病の可能性がある場合の必要な対応などであった。以上の情報について、参加者のディスカッションを交えながら講義を行った。

調査の内容 調査では、2 種類のうつ病の事例を提示し、その事例に対する事例に対する評価、事例における援助の有効性の認知、事例における援助要請意図の 3 種類について尋ねた。呈示する事例は、親しい友人が不調であるとする「友人条件」と、自分自身が不調であるとする「自分条件」の 2 種類であり、症状の深刻さは同じであった。

4. 研究成果

研究 1：援助要請における諸変数間の関連の検討

性別および過去の利用経験による差の検討 援助要請に対する援助要請意図、および援助要請期待と援助要請不安の各下位尺度をそれぞれ従属変数として、性別 (2) × 専門家の利用経験 (2) の 2 要因分散分析を行った。その結果、援助要請態度 (F (1, 234)=6.08 p<.05; Mean=27.58, SD=4.25 vs. Mean=26.01, SD=3.86) と援助要請意図 (F (1, 234)= 17.68 p<.01; Mean=14.80,

SD=5.81 vs. Mean=10.97, SD=4.56) については、利用経験のある群の方が、利用経験のない群の得点よりも、態度と援助要請意図の得点が高かった。性別の主効果 (F (1, 234)=0.01 ~ 2.47) および性別 × 利用経験の交互作用 (F (1, 234)=0.01 ~ 1.72) は、いずれも有意ではなかった。

各変数間の関連の検討 続いて、各変数間の相関係数を算出した (Table 1)。その結果、援助要請に対する態度と援助要請意図は互いに有意な正の相関を示した (r=.26 p<.01)。また、援助要請に対する態度は、援助要請期待における内面安定期待および専門的援助期待、被援助志向性の 2 つの下位尺度、専門家利用の際のポジティブな経験との間に有意な正の、援助要請不安の 3 つの下位尺度全てとの間に有意な負の相関を示した。また、援助要請意図は、援助要請期待における内面安定期待、依存的解決期待、知的学習期待との間に有意な正の、援助要請不安におけるスティグマへの懸念とカウンセラーの対応への懸念との間に有意な負の相関を示した。その他、援助要請期待の各下位尺度、援助要請不安の各下位尺度、被援助志向性の各下位尺度、専門家利用の際の各経験は、概ね互いに理論上想定される方向で有意な相関を示したが、援助要請期待における、依存的解決期待と知的学習期待のみ、他の変数とほとんど有意な相関を示さなかった。また、専門家利用の際のポジティブな経験と援助要請不安の各下位尺度との間にも、有意な相関は見られなかった。

これらの結果は、過去の利用経験と態度や意図との関連は、先行研究の結果 (Deane, Skogstad, & Williams, 1999) と概ね一致するものであった。一方性別については、態度や意図と有意な関連が見られなかった。先行研究で指摘されている通り (永井, 2010)、わが国では、専門家への援助要請には、明確な性差が存在しない可能性が考えられる。相関分析の結果、各変数は概ね概念から想定される理論通りの関連が示された。しかし、意図と態度との相関をはじめ、各変数間の相関は全体的に弱いものであった。これには、援助要請意図の測定における得点分布の偏

Table 1 各変数間の関連

		援助要請 態度	援助要請 意図	
全サンプル (N=238)	内面安定期待	.22 **	.13 *	
	援助要請 期待	専門的援助期待	.21 **	.10
		依存的解決期待	.05	.15 *
		知的学習期待	.00	.17 **
援助要請 不安	スティグマへの懸念	-.20 **	-.15 *	
	強要への懸念	-.18 **	-.04	
	カウンセラーの対応への懸念	-.22 **	-.16 *	
被援助 志向性	援助に対する欲求と態度	.26 **	.17	
	援助に対する抵抗感の低さ	.13 *	.02	
専門家 利用経験者 (N=45)	専門家 利用経験			
	ポジティブな体験	.55 **	.27	
	ネガティブな体験	-.20	-.25	

りなどの問題が存在している可能性が考えられるため、今後さらなる検討が必要であると考えられる。

研究2：専門家への援助要請に影響を与える要因の検討

専門家への援助要請意図を従属変数、性別、学部、悩みの経験、友人サポート、家族サポート、自尊感情、専門家の利用経験、カウンセリングへの期待における各下位尺度、カウンセリングへの不安における各下位尺度を独立変数とした重回帰分析を実施した (Table2)。その結果、家族サポート、専門家の利用経験、「内面安定期待」「依存的解決期待」がそれぞれ有意な正の影響を、「スティグマ懸念」が有意な負の影響を示した ($R^2=.21$)。こうした結果は、友人や家族などインフォーマルな資源への援助要請と専門家への援助要請とは、その規定因が異なることを示しており、専門家への援助要請を促進するためにはまた独自の視点が必要になると考えられる。

研究3：カウンセリングに関する情報提供がカウンセリングへの期待・不安におよぼす影響の検討

援助要請意図、カウンセリングへの期待の各下位尺度、カウンセリングへの不安の各下位尺度をそれぞれ従属変数とし、群 (3) × 時期 (2) による2要因分散分析を行った。その結果、「専門的援助期待」において有意傾向の交互作用が見られた ($F(2, 120) = 2.43, p < .10$)。単純主効果検定の結果、介入群のみ、Time 1 の得点よりも Time 2 の得点の方が5%水準で高くなっていた (Time1: Mean=3.42, SD=0.90 vs. Time2: Mean=3.73, SD=0.67)。また、カウンセリングへの不安における「カウンセラーの対応への懸念」において、有意な交互作用が示された ($F(2, 120) = 3.87, p < .05$)。単純主効果検定の結果、介入群のみ、Time 1 の得点よりも Time 2 の得点の方が1%水準で低くなっていた (Time1: Mean=2.55, SD=1.16 vs. Time2: Mean=2.11, SD=1.00)。

またその他に、カウンセリングへの期待における「内的安定期待」において、群の主効果が有意であり ($F(2, 120) = 3.69, p < .05$)、統制群1の得点が、介入群の得点よりも5%水準で高かった。また、カウンセリングへの期待における「知的学習期待」においても同様に、群の主効果が有意であり ($F(2, 120) = 5.05, p < .01$)、統制群1の得点が、統制群2の得点よりも1%水準で高かった。

分析の結果、介入群のみで「専門的援助期待」が有意に上昇し、「カウンセラーの対応への懸念」が有意に低下したことが示された。このことから、本研究で実施した専門家についての情報提供は、カウンセリングに対する期待・不安の変容に対して一定の効果を持つと考えられる。今後、細かい条件の設定やフ

ォローアップ調査の実施など、より綿密な調査計画に基づき、効果的な介入の方法について明らかにしていく必要があると考えられる。

Table 2 援助要請意図への重回帰分析結果

性別 ^(注1)	- .08
心理系学部 ^(注2)	- .02
悩みの経験	.12
友人サポート	-.02
家族サポート	.15 *
自尊感情	.06
専門家の利用経験 ^(注3)	.14 *
期待	
内面安定期待	.25 **
専門的援助期待	-.17
依存的解決期待	.19 *
知的学習期待	.03
不安	
スティグマへの懸念	-.26 **
強要への懸念	.04
心の病の否定	.03
R ²	.21

(注1) 0=男, 1=女

(注2) 0=非心理系, 1=心理系

(注3) 0=利用経験なし, 1=利用経験あり

* $p < .05$, ** $p < .01$

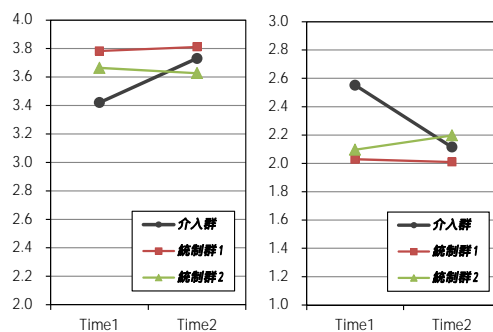


Figure 1 専門的援助期待 (左)およびカウンセラーの対応への懸念 (右)の分散分析結果

うつ病とその治療に関する情報提供プログラムの実施と評価

調査で測定した各変数に対し、群 × Time の2要因分散分析を行った。その結果、事例に対する評価に関する変数については、有意な主効果、交互作用いずれも見られなかった。一方、事例における援助の有効性の認知、事例における援助要請意図については、いずれも群 × Time の交互作用が有意であっ

た。単純主効果検定の結果、援助の有効性の認知および援助要請意図の各変数ともに、Time2 および Time3 において介入群の方が、有意に得点が高かった。また、介入群のみ、Time2 および Time3 の得点が、Time1 の得点よりも有意に高かった。

最後に、統制群における再現性の検討のため、統制群における各変数の平均値を Time3 および Time4 間で比較した。その結果、分散分析と同様、事例に対する評価に関する変数については、有意な差は見られなかったが、事例における援助の有効性の認知、事例における援助要請意図については、いずれも得点が有意に上昇していた。

以上から、本研究で開発したプログラムは、うつ病における専門家への援助要請の有効性の認知及び、援助要請意図を高めることが示された。しかしながら、事例に対する評価については一切評価が見られず、うつ病そのものへの理解が深まったとは言い難い結果となった。今後、援助要請だけでなく、うつ病そのものの知識も深めていけるような方法の開発が必要であると考えられる。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計2件)

【査読無】永井智・小池春妙 (2013). 心理的援助の専門家への援助要請における諸変数間の関連の検討 立正大学心理学年報, **4**, 45-52.

【査読有】永井智 (2013). 援助要請スタイル尺度の作成 - 縦断調査による実際の援助要請行動との関連から - 教育心理学研究, **61**, 44-55.

〔学会発表〕(計4件)

永井智 2013 大学生の援助要請スタイルに関する短期縦断的研究 - 援助要請スタイルは実際の援助要請行動を予測するか - 日本パーソナリティ心理学会第22回大会, 江戸川大学

永井智・小池春妙 2013 心理的援助の専門家への援助要請における諸変数間の関連 日本心理学会第77回大会, 札幌コンベンションセンター

永井智 2013 情報提供がカウンセリングへの期待・不安におよぼす影響の検討 日本カウンセリング学会第46回大会, 東京電機大学

永井智 2012 カウンセリングへの期待と不安が専門家への援助要請意図に与える影響 日本教育心理学会第54回総会, 琉球大学

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕
ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

永井 智 (NAGAI, Satoru)

立正大学心理学部・准教授

研究者番号：20513170

(2) 研究分担者

なし ()

(3) 連携研究者

なし ()